

農林一資料 2

令和 4 年度

当 初 予 算
事業概要説明資料

農林委員会

目 次

1	担い手の営農定着、経営発展への支援強化【農業経営課・農産園芸課】	農林	1
2	農業を支える多様な担い手の育成・確保【農業経営課・農産園芸課】	農林	2
3	スマート農業・データ活用型農業の推進【農政課】	農林	3
4	地産地消県民運動の展開と安心・信頼を届ける農畜水産物づくり 【農産物流通課・農産園芸課】	農林	4
5	家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり【家畜防疫対策課・家畜伝染病対策課】	農林	5
6	水田農業の安定供給体制の構築と食を支える生産基盤の整備 【農産園芸課・農地整備課】	農林	6
7	輸出の拡大と大都市圏の需要喚起に向けた販売促進強化 【農産物流通課】	農林	7
8	飛騨牛など売れる畜産物を支える生産体制の強化【畜産振興課】	農林	8
9	主要園芸産地の生産体制強化及び新たな需要開拓【農政課・農産園芸課】	農林	9
10	災害に強い農村づくり、鳥獣害対策等の推進【農村振興課・農地整備課】	農林	10
11	世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展【里川振興課】	農林	11
12	地域の魅力を活かした農村の活性化【家畜伝染病対策課・農村振興課】	農林	12
13	中山間地域を守り育てる対策 【農政課・農業経営課・農産園芸課・農村振興課・農地整備課】	農林	13

目 次

- 1 ～災害に強い循環型の森林づくり～
激甚化する災害に備えた山地防災力の維持・強化
【森林整備課、治山課】・・・ 農林 1 4
- 2 ～災害に強い循環型の森林づくり～
100年先を見据えた森林づくりの方向性と仕組みづくり
【林政課、森林整備課】・・・ 農林 1 5
- 3 ～災害に強い循環型の森林づくり～
森林経営管理法に基づく市町村による森林管理の支援
【林政課、森林整備課】・・・ 農林 1 6
- 4 森林技術者の確保・育成・定着
【森林整備課】・・・ 農林 1 7
- 5 都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大
【県産材流通課】・・・ 農林 1 8
- 6 ～DXの推進による林業・木材産業改革～
需要に合わせ柔軟かつ迅速に対応する木材サプライチェーンの構築
【県産材流通課】・・・ 農林 1 9
- 7 ～DXの推進による林業・木材産業改革～
木材の安定供給と森林所有者への利益還元
【森林整備課】・・・ 農林 2 0
- 8 ～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～
新たな雇用と収入を生み出す森林サービス産業の育成
【林政課、恵みの森づくり推進課、治山課】・・・ 農林 2 1
- 9 ～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～
ぎふ木育30年ビジョンの実現に向けた「ぎふ木育」の新たな展開
【恵みの森づくり推進課】・・・ 農林 2 2
- 10 きのこなどの特用林産物の振興
【県産材流通課】・・・ 農林 2 3
- 11 「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した自然環境の保全・再生
【恵みの森づくり推進課、環境企画課】・・・ 農林 2 4

所 属	農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	就農支援係、経営体強化育成係ほか	内線	2846、2847 ほか	花き係	内線	2865

担い手の営農定着、経営発展への支援強化

＜農地中間管理事業等推進基金事業＞

1 事業費	861,098 (前年度 537,912)
	【財源内訳】
	国庫 685,114
	県債 51,900
	繰入金 20,188
	一般財源 103,278
	その他 618
	【主な使途】
	補助金 712,227
	委託料 45,471
	工事請負費 97,248

2 背景・事業目的

未来のぎふ農業・農村を支える新規就農者や、認定農業者等の中心的な農業経営体を育成・確保するため、経営発展に資する取組みを支援する。

3 事業概要

(1) 新規就農者等の支援体制強化 (552,914 千円) 3月補正含む

- 新・ 就農準備や就農直後の資金交付及び就農相談体制の強化、就農後の経営発展に向けた機械導入など、総合的な就農サポートを実施する。
- ・ 経営の多角化や改善等を志す担い手への伴走支援に向け、中小企業診断士など専門家と連携したプッシュ型の相談対応を実施する。
 - ・ 経営リスクを軽減するため、農業収入の減少を補填する収入保険の加入を促進する。

(2) 農地の集積・集約化と集落営農の活性化 (201,064 千円)

- 新・ 地域農業の将来像を定める「人・農地プラン」の実効性を高めるため、同プランのブラッシュアップの取組みを支援する。
- ・ 農作業受委託を含めた農地の集積・集約化の推進や、農地中間管理機構による遊休農地の解消等を支援する。＜農地中間管理事業等推進基金事業＞
- 新・ 集落営農の経営発展のため、法人化や後継者育成、新たな園芸品目等の導入による経営の多角化を支援する。

新(3) 花き生産者の経営力強化 (107,120 千円) 3月補正含む

- ・ 花きの担い手育成拠点となる「清流の国ぎふ花と緑の振興センター」を設置し、後継者等の経営力強化に向けた研修を実施する。
- ・ 農業技術センター内に、花き生産者の抱える課題の解決やDX技術習得を支援する研修用温室を整備する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費 集落営農支援対策事業費 ほか

所 属	農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	就農支援係ほか	内線	2846 ほか	花き係	内線	2865

農業を支える多様な担い手の育成・確保

1 事業費	85,659 (前年度 27,300)		
	【財源内訳】		
	【主な用途】		
国庫	26,641	補助金	36,400
県債	31,000	工事請負費	38,336
一般財源	28,018	委託料	9,312

2 背景・事業目的

農業者の高齢化や減少が急速に進行する中、認定農業者等に加え、障がい者や女性等の多様な担い手が活躍できるよう、きめ細かな支援に取り組む。

3 事業概要

新(1) 農福連携推進モデルの創出 (16,000 千円) 3月補正

- ・ 農福連携商品の集荷から販売まで一貫した流通販売体制の検証と、ノウフク J A S の認証取得による付加価値向上を支援する。
- ・ 農業経営体が障がい者の働きやすい環境整備に取り組むため、必要な機械器具・施設の導入を支援する。
- ・ 農業への本格参入を目指す福祉事業所に対し、必要な農業機械・施設や資材の導入等を支援する。

(2) 女性や外国人材などの人材定着支援 (24,400 千円)

- 新・ 次世代の女性リーダーの育成のため、企画提案力の向上研修等を実施するほか、働きやすい環境づくりのための施設改修を支援する。
- ・ 外国人材の確保・定着に向け、受け入れ時の日本語学習や農作業安全などの職場研修、住居改修などを支援する。
- ・ リタイヤする農家から経営資産を継承する農業者に対し、継承施設の改修等を支援する。

(3) 農業大学校・国際園芸アカデミーの教育環境の充実 (45,259 千円)

- ・ 農業大学校において、畜産の飼養衛生管理を学ぶため、外部からのウイルスの持込みを防ぐ更衣室や車両消毒装置等を整備する。
- 新・ ぎふワールド・ローズガーデンで、花きの販売や花壇管理などの実習ができるよう、公園内施設の花トピア改修の設計を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農政課		
係 名	農業研究推進係	内線	2804
	スマート農業推進係		2808

スマート農業・データ活用型農業の推進

1 事業費 217,293 (前年度 137,313)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	125,779	補助金	117,133
一般財源	29,638	委託料	74,342
その他	61,876	備品購入費	9,300

2 背景・事業目的

誰もが熟練農業者と同等の収益が得られる農業の実現に向け、従前の省力化を中心としたスマート農業技術に加え、幅広い品目に対応し、収量向上等につながるデータ活用型農業の取組みを推進する。

3 事業概要

(1) 地域のニーズに対応したスマート農業の全県展開 (172,115 千円)

- ・ スマート農業推進拠点の強化に向け、スマートグラス等、貸出用スマート農業機器の拡充や、データ活用型農業の研修を充実する。
- 新**・ スマート農業技術などの省力化技術に、環境へ配慮した栽培技術を加えたグリーンな栽培体系への転換を推進する。
- ・ スマート農業による作業の効率化、持続可能な産地モデル実証や中山間地域において共同利用するスマート農業機械の導入を支援する。
- 新**・ スマート農業機械の一括発注等による低コスト導入を支援する。

(2) データ活用型農業の取組みの加速 (35,933 千円)

- 新**・ 生育、環境などのデータを結び付け、有益なデータとして活用する農業DXプラットフォームの検討や農業DX指導者の育成を推進する。
- ・ トマトなどの産地で、地域の実情や課題などに対応した最適な栽培体系をデータ分析等により構築する取組みを支援する。

新 (3) 農畜水産業のデジタル化に寄与する革新的な技術の開発 (9,245 千円)

- ・ 米や花き、柿などを対象にICTやAIを活用した品質管理や出荷予測技術を開発する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 スマート農業推進費 ほか

所 属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課		
係 名	流通企画係、地産地消係	内線	2855、2853	ぎふ清流GAP推進係	内線	2868

地産地消県民運動の展開と安心・信頼を届ける農畜水産物づくり

1 事業費 93,905 (前年度 86,988)

【財源内訳】

国庫 17,979
一般財源 75,926

【主な使途】

補助金 59,351
委託料 15,413
負担金 13,257

2 背景・事業目的

安心・信頼を届ける農畜水産物づくりや消費者と生産者との相互理解をより一層深めるため、SDGsの実現に貢献する取組みとして再認識されつつある「地産地消」を県民運動として展開するとともに、ぎふ清流GAP評価制度の認知度向上やフードバンク活動の支援等に取り組む。

3 事業概要

(1) 地産地消応援団活動の強化 (38,700 千円)

- 新**・ 地産地消ぎふ応援団の交流活動を促進するため、圏域別の研修セミナーや産地見学会等を開催する。
- ・ 地産地消の取組みの普及啓発と県産農畜水産物の販売拡大を図るため、応援団会員店舗で地産地消フェアを開催する。

(2) 清流GAPの認知度向上等に向けた取組み強化 (51,805 千円)

- ・ GAPブランドの認知度向上に向け、消費者理解を深める動画作成、ぎふ清流GAPパートナー※によるフェア開催などを実施する。
- ・ ぎふ清流GAPの高度な指導ができる指導体制及び評価体制を強化し、生産者への普及啓発に取り組む。

新(3) 規格外農産物等によるフードバンク活動等の支援 (3,400 千円)

- ・ 規格外・未利用農産物等を活用したフードバンク活動等の促進に向け、事例紹介等により農業者、農業者団体の理解促進を図る。
- ・ 農業者団体が規格外・未利用農産物等をフードバンク等へ提供する体制づくりを支援する。 **3月補正**

※ぎふ清流GAPパートナー (R3.12～)

農業者と消費者をつなぐ流通・販売業者等を県が登録し、GAP農産物のPR等を県と連携して実施

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
農産物地産地消推進費 ほか

所 属	農政部家畜防疫対策課			
係 名	防疫対策係、防疫指導係	内線	2879、2886	
所 属	農政部家畜伝染病対策課			令和4年度担当所属名
係 名	防疫企画係・感染予防対策係 捕獲調査係、経口ワクチン対策係	内線	2907 3883、2909	農政部家畜防疫対策課

家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり

1 事業費 685,651 (前年度 542,530)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	280,625	補助金	83,959
県債	98,100	委託料	377,181
使用料及び手数料	52,396	公有財産購入費	112,228
一般財源	254,530		

2 背景・事業目的

高病原性鳥インフルエンザや豚熱、アフリカ豚熱等の家畜伝染病に備え、農場の飼養衛生管理の更なる強化を図るとともに、県の家畜防疫体制を充実・強化する。

また、野生いのししを介した豚熱ウイルスの拡散防止を図るため、捕獲や経口ワクチン散布といった野生いのしし対策を推進する。

3 事業概要

(1) 農場の飼養衛生管理の強化 (3,559 千円)

- 「CSF対策・養豚業再生支援センター」を中心に、各農場に応じた飼養衛生管理対策（研修、養豚専門獣医師の派遣など）を実施する。

(2) 家畜防疫体制の充実・強化 (240,481 千円)

- 飛騨家畜保健衛生所での緊急を要する病性鑑定を開始するとともに、新たに、防疫資材の備蓄拠点を整備する。

新・ 豚熱の発生を未然に防止するため、従来の家畜防疫員によるワクチン接種に加え、新たに知事認定獣医師による接種も実施する。

新・ 防疫措置の埋却以外の代替方法として、移動式焼却炉による演習を実施し、その検証を行う。

(3) 野生いのしし対策の推進 (441,611 千円)

- 生息数調査を踏まえた地域別捕獲目標に基づき、調査捕獲、市町村が行う有害捕獲及び狩猟による捕獲を推進する。

新・ 野生いのししへの経口ワクチン散布を効果的かつ効率的に実施するため、経口ワクチン摂食率向上のための調査や実証を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (3) 家畜保健衛生費
(明細書事業名) ○家畜伝染病予防費 家畜伝染病予防事業費 ほか

所 属	農政部農産園芸課			農政部農地整備課		
係 名	米麦大豆係、水田経営係、 野菜果樹特産係	内線	2862	調査計画係	内線	3169

水田農業の安定供給体制の構築と食を支える生産基盤の整備

1 事業費 2,265,635 (前年度 2,230,667)

【財源内訳】

国庫 855,218
 県債 603,600
 分負担金 191,065
 一般財源 615,752

【主な用途】

工事請負費 912,547
 補助金 733,474
 委託料 482,183

2 背景・事業目的

米価下落による収入減少等に対応するため、需要に応じた生産を推進するとともに、担い手の経営力の強化を図る。

また、効率的で収益性の高い農業を実現するため、農地の大区画化等の生産基盤整備を推進するとともに、用水管理等の高度化・省力化を図るため、ICTの活用を促進する。

3 事業概要

(1) 水田農業における安定供給体制の構築 (83,767 千円)

- ・ 需要に応じた米の安定取引に向け、生産性・品質向上を図る取組み等への支援や、産地と実需者とのマッチングを推進する。
- ・ 麦・大豆、加工業務用野菜等の生産拡大と収量・品質の高位安定化に向けた取組みを支援する。

新・ 稲作の低コスト化や生産性向上など、担い手の経営力強化に必要な機械・施設の導入を支援する。 **3月補正**

(2) 県民の食を支える農業生産基盤の整備の推進 (2,031,868 千円)

- ・ 担い手への農地の集積、集約化や高収益作物への転換等を促進するため、農地の大区画化や水田の乾田化を実施する。(22地区)
- ・ 農業用水を安定的に確保するため、農業用水路の更新整備や補修、保全管理体制の強化等を実施する。(24地区)

(3) 農業用水路の管理等の高度化・省力化の推進 (150,000 千円)

- ・ 用水管理等の高度化・省力化を図るため、ICTを活用し、遠隔監視・操作できる自動給水装置や用水ゲートの整備等を実施する。(6地区)

新・ 施設点検の省力化を図るため、ドローンやロボット等を活用した農業用水路の点検等を実証する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (8) 主要農作物対策費
 (明細書事業名) ○水田農業経営転換対策費 水田農業経営転換促進事業費 ほか

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	流通企画係、輸出戦略係、地産地消係、販売対策係	内線	2918

輸出の拡大と大都市圏の需要喚起に向けた販売促進強化

1 事業費 146,982 (前年度 39,241)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	120,523	補助金	69,341
諸収入	2,520	委託料	63,598
一般財源	23,939	旅費	6,086

2 背景・事業目的

東京 2020 大会での食材供給の成果を生かし「ぎふブランド」の更なる発信を図るため、輸出拡大に向けた海外でのプロモーション、大都市圏での需要喚起、県アンテナショップ「GIFTS PREMIUM」やECサイトを活用した販売強化などの取組みを総合的に展開する。

3 事業概要

(1) 輸出拡大に向けた取組み (96,741 千円) **3月補正含む**

- 新**・ 飛騨牛や鮎、柿のほか、新たにいちごを重点品目に加え、県産農畜水産物の販路開拓や需要創出に向けた現地プロモーションを実施する。
- 新**・ 海外のバイヤーやシェフを対象に、飛騨牛や岐阜鮎等の生産・加工現場を紹介するオンライン見学会を開催する。
- 新**・ イスラム諸国への飛騨牛輸出拡大に向け、現地プロモーションを実施し、県外ハラール認定施設での食肉処理に伴う増加経費を支援する。
 - ・ 飛騨牛の食肉処理事業者や販売事業者、生産者団体を構成するコンソーシアムによる海外での販路開拓に向けた取組みを支援する。
 - ・ 県産米(ハツシモ)や飛騨メロンなど新たな農産物の輸出促進に向け、相手国に対応した技術導入や商品開発などの取組みを支援する。

(2) 大都市圏の需要喚起に向けた販売の強化 (50,241 千円)

- 新**・ 東京 2020 大会で培った経験を活かし、在京大使館、ケータリング事業者等と連携して在日外国人等に県産食材のPR活動を展開する。
 - ・ 大阪・関西万博に向け、関西圏での取扱店の拡大を図るためのプロモーションを実施する。
 - ・ 「GIFTS PREMIUM」での6次産業化商品や県産農産物等の認知度向上と販売促進を図るため、ECサイトを改修し機能強化を図る。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
農産物輸出戦略推進費 ほか

所 属	農政部畜産振興課		
係 名	銘柄推進係・畜産基盤係・酪農飼料係	内線	2877

飛驒牛など売れる畜産物を支える生産体制の強化

1 事業費 443,529 (前年度 340,859)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	251,540	補助金	409,243
一般財源	191,989	需要費	12,033
		委託料	10,410
		補償費	5,175

2 背景・事業目的

本年10月に鹿児島県で開催が予定されている全国和牛能力共進会に向け、生産者・行政・JA等関係団体が丸となり取り組む日本一奪還戦略を支援する。

また、畜産業の将来を支える担い手の育成や施設整備への支援、乳業工場の生乳需給調整機能の強化などに取り組む。

3 事業概要

(1) 全国和牛能力共進会鹿児島大会に向けた取組み (34,797 千円)

- 新**・ 生産者・行政・JA等関係団体が行う、出品候補牛の飼養・衛生管理指導等の取組みを支援する。
- ・ 飛驒牛生産者の機運醸成や県民全体の盛り上がりを図るため、横断幕・懸垂幕の作製・掲示、SNSなどの媒体による広報に取り組む。

(2) 生産力強化に向けた支援 (408,732 千円) **3月補正含む**

- ・ 新規就農者や増頭意欲の高い生産者に対して、家畜導入や畜舎・家畜排せつ物処理施設、機械の導入等を支援する。
- ・ 自動給餌器や発情監視システムなどのICTを活用した生産体制の構築を支援する。
- 新**・ 県内の生乳の流通を強化するため、生乳の需給調整を担う主要な乳業工場の冷蔵保管施設の整備を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費
(明細書事業名) ○畜産振興対策費 飛驒牛改良推進事業費 ほか

所属	農政部農政課			農政部農産園芸課		
係名	農業研究推進係	内線	2804	花き係・野菜果樹特産係	内線	2865・2857

主要園芸産地の生産体制強化及び新たな需要開拓

1 事業費 572,424 (前年度 431,200)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	204,915	補助金	549,295
一般財源	367,509	需用費	7,510
		委託料	8,690

2 背景・事業目的

市場規模の縮小、新型コロナウイルスの感染拡大による需要減少など、園芸産地の経営を取り巻く環境が厳しさを増している。

そのため、売れる商品づくりや農作業の労力軽減などの産地の課題に対応できる体制整備等に取り組む。

3 事業概要

(1) 花と緑の振興コンソーシアム等による花きの需要拡大(26,015千円)

- 新・花きの新商品・新サービスの開発やそのPRを支援するなど、異業種が連携するワーキンググループの活動を促進する。3月補正
- 県有施設での花飾りや新聞等のメディアを活用した県産花きの積極的なPRを実施する。

(2) 持続的発展に向けた生産体制強化(532,800千円)

- 新・いちご育苗作業の分業化システムの定着・構築に向け、産地における実証や税理士などの専門家による収益性等の効果の確認を実施する。
- 夏だいこん産地において、洗浄や選別など収穫後に要する作業の分業化等に向けた集出荷施設の整備を支援する。
- 作業の共同化、空きハウスの活用など課題解決に向けた取組みや、産地を担う法人の規模拡大に必要な機械・施設の整備等を支援する。

新(3) 気候変動への対応(13,609千円)

- 米、野菜、花きや果樹について、高温をはじめとする気候変動に適応した栽培管理技術や新品目等の開発を行う。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (9) 園芸特産物対策費
(明細書事業名) ○花き振興対策費		
	花き振興推進指導費	ほか

所 属	農政部農村振興課			農政部農地整備課		
係 名	農村支援係ほか	内線	3174	調査計画係	内線	3169

災害に強い農村づくり、鳥獣害対策等の推進

1 事業費 6,352,902 (前年度 6,091,236)

【財源内訳】

国庫 4,058,222
 県債 730,000
 分負担金 298,352
 繰入金 142,489
 一般財源 1,123,839

【主な用途】

補助金 3,629,345
 工事請負費 2,064,320
 委託料 597,019

2 背景・事業目的

集中豪雨や大規模地震の発生に備え、農村地域の防災・減災対策を強化するため、農業用ため池の耐震・豪雨対策等を推進するとともに、豪雨時の水田貯水機能に着目した排水対策を促進する。

また、農地の保全など集落機能の維持・強化を図るため、野生鳥獣被害対策や農業・農村が持つ多面的機能の発揮に向けた取組みを推進する。

3 事業概要

(1) 農業・農村の強靱化対策 (2,785,049 千円)

- ・ ため池工事特措法に基づき、防災重点農業用ため池の耐震・豪雨対策等を実施する。(59地区)
- ・ 老朽化した農業用排水機場の更新整備や、農道橋の耐震補強等を実施する。(18地区)

新・ 雨水を一時的に貯留する水田の機能を活用し、洪水被害の軽減を図る「田んぼダム」の取組みを実証する。

(2) 地域ぐるみによるニホンザルやカワウ対策の強化 (780,888 千円)

- 新**・ ニホンザル対策の重点地区を設定し、大学教授など専門家派遣や、地域ぐるみの捕獲体制をサポートする補助者の育成を行うとともに、わな監視システムなどICTの導入を支援する。
- ・ 新たに改訂したカワウ被害対策指針に沿って、大規模コロニー対策の推進や、ドローン技術の活用による追払い及び捕獲を支援する。

(3) 遊休農地化の防止活動支援 (2,786,965 千円)

- ・ 農家や地域住民等が一体となった、農地や農村環境を保全する多面的機能支払制度や中山間地域等直接支払制度の取組みを支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (7) 農地防災事業費
 (明細書事業名) ○ 公共事業 県営ため池等整備事業費 ほか

所 属	農政部里川振興課		
係 名	里川振興係、水産係	内線	2911、2912

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展

1 事業費 288,756 (前年度 607,998)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	108,507	委託料	117,110
県債	93,600	工事請負費	97,990
一般財源	86,649	補助金	45,067

2 背景・事業目的

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展を図るため、農林水産・商工観光業等の関係団体と連携し、水産業等の担い手育成をはじめとした長良川システムの保全・活用・継承活動を展開する。

また、県のシンボルである鮎の漁獲量の増大を図るため、放流稚鮎の安定供給、漁業者・遊漁者の育成・確保等の取組みを進める。

3 事業概要

(1) 世界農業遺産の担い手育成(46,479千円)

- 新**・ 遊漁者確保等のため、漁協のレンタル釣具事業等への支援や釣りマップ等の作成、釣り教室や相談会、あゆパークでの漁業体験等を行う。
- ・ 若い世代の理解促進のため、スタディツアーの開催や、鮎等を題材とした高校等での調査研究の支援や釣り体験等のふるさと教育を行う。

(2) 世界農業遺産の価値の発信(32,458千円)

- ・ 本年に中国で開催予定の東アジア農業遺産学会での事例発表等を通じて、長良川システムの価値を国内外に発信する。
- ・ 東南アジア漁業開発センター等と連携し、内水面漁業の振興を目指す海外研修生の受入れ、専門研究員の現地派遣を行う。

(3) 鮎王国ぎふの復活と発展(209,819千円) **3月補正含む**

- ・ 県内の放流稚鮎の安定供給による鮎資源の増大を図るため、計画的に魚苗センター施設を改修し、漁協の増殖事業を支援する。
- 新**・ 遊漁者の利便性向上のため、県内の遊漁情報を一元的に発信するポータルサイトの開設と漁協の電子遊漁券の導入を支援する。
- 新**・ I o Tを活用した水位や溶存酸素の監視装置の導入など、養殖業の効率化の取組みを支援する。
- 新**・ 県内小中学校等の鮎・大型マスの給食食材としての活用を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費 (明細書事業名) ○世界農業遺産推進費 世界農業遺産推進事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 3 水産業費 (目) (2) 水産業振興費 (明細書事業名) ○内水面振興対策費 内水面振興対策費 ほか

所 属	農政部家畜伝染病対策課			令和4年度担当所属名
係 名	捕獲対策係	内線	2909	農政部家畜防疫対策課
所 属	農政部農村振興課			
係 名	農村企画係	内線	3174	

地域の魅力を活かした農村の活性化

〈ふるさと農村活性化対策基金事業〉

1 事業費 124,690 (前年度 60,994)

【財源内訳】 【主な用途】

国庫	84,879	補助金	76,400
繰入金	23,500	委託料	40,547
一般財源	16,311		

2 背景・事業目的

関係人口の拡大による農村地域の活性化を図るため、農村地域の豊かな自然や棚田、ジビエ等の地域資源を活用した農村ワーケーション等による都市農村交流を推進する。

3 事業概要

(1) 農村ワーケーション等の取組み強化 (45,378 千円)

〈一部ふるさと農村活性化対策基金事業〉

- ・ セミオーダー型プラン、「週末田舎人(農村活動に参加)」プランのモデル実施等、農村地域のワーケーションの取組みを促進する。
- 新**・ 「ぎふの田舎応援隊」の活動地域を拡大するため、マッチングコーディネーターを派遣し、受入地域の体制を整備する。

(2) ジビエ利用再開に向けた支援等 (79,312 千円)

- 新**・ 野生いのししのジビエ利用再開に向け、ジビエ事業者が実施する豚熱ウイルスの拡散防止に資する施設改修等を支援する。
- ・ ジビエの魅力発信や販路拡大を図るため、県内をはじめ首都圏においてジビエフェアを開催する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (10) 農地事業諸費
(明細書事業名) ○ふるさと農村活性化対策事業費	ふるさと農村活性化対策運営費ほか	
(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (3) 農山村振興費
(明細書事業名) ○鳥獣害防止対策費	鳥獣害防止対策費	

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	スマート 農業推進係	内線	2808	経営体強化 育成係	内線	2847	米麦大豆係 ぎふ清流 GAP 推進係	内線	2862 2868
所 属	農政部農村振興課			農政部農地整備課					
係 名	農村企画係	内線	3174	調査計画係	内線	3169			

中山間地域を守り育てる対策

＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞

1 事業費 2, 220, 310 (前年度 2, 181, 275)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1, 155, 982	工事請負費	1, 476, 295
県債	502, 400	委託料	377, 119
分負担金	265, 719	補助金	207, 537
繰入金	23, 500		
一般財源	272, 709		

2 背景・事業目的

中山間地域の持続可能な農業の実現に向け、中核的な担い手の育成や経営発展、地域資源を活かした農村づくり、また、不利な条件下でも豊かな自然環境を活かしたブランドづくりや基盤整備等に取り組む。

3 事業概要

(1) 中山間地域を守る多様な人材・主体づくり (103, 378 千円)

＜一部ふるさと農村活性化対策基金事業＞

- ・ 集落営農の法人化や経営安定に向け、市町村等と連携した推進チームや専門家の派遣、労働環境改善に必要な機器等の導入を支援する。
- ・ スマート農業機械の共同利用の加速化に向け、補助対象地域を拡大し、省力化等に必要な機械等の導入支援を強化する。【再掲】
- 【新】・ 草刈作業等をボランティアで行う「棚田応援隊」活動を本格展開するとともに、関係人口拡大に向け情報発信等を行う。【一部再掲】

(2) 中山間地域の条件・特性等に対応した農業の展開 (2, 116, 932 千円)

3月補正含む

- 【新】・ 有機農業の推進体制整備に向け、地域特産品目への有機農業の導入や、営農モデルづくりに必要な資材導入等を支援する。
- 【新】・ 県オリジナルブランドの育成に向け、生産者、米穀販売事業者等と連携して、有望品種の選定、テストマーケティング等を実施する。
- ・ 農地中間管理機構と連携したほ場整備や、地域の特色を活かした農業を実現するための基盤整備を実施する。(31地区)
- ・ 農村の生活環境の向上を図るため、集落内の排水施設や道路などの生活環境基盤を整備する。(8地区)

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費 集落営農支援対策事業費 ほか

所 属	林政部森林整備課			林政部治山課			令和4年度担当所属名
係 名	整備係	内線	3194	治山係	内線	3166	林政部森林経営課・森林保全課

～災害に強い循環型の森林づくり～
激甚化する災害に備えた山地防災力の維持・強化

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3（1）一部

1 事業費 2,419,778（前年度 2,203,700）

【財源内訳】	【主な用途】
国庫 986,355	工事請負費 2,171,854
県債 1,243,109	委託料 215,700
繰入金 4,018	補償費 8,000
一般財源 186,296	補助金 24,224

2 背景・事業目的

近年の気候変動により、頻発化、激甚化の傾向にある豪雨災害から、県民の生命・財産を守り林業の振興を図るため、治山施設と森林整備を組み合わせた総合的な山地防災力の強化と災害に強い森林作業道の整備を推進する。

3 事業概要

(1) 治山施設と森林整備を組み合わせた山地防災対策（事前防災地区）の
全県展開（579,224千円）

山地防災力の強化を図るため、市町村や事業体と連携した事前防災地区を設定し、間伐などの森林整備と、不安定土砂の移動を防ぐ谷止工や、土石や流木を捕捉するスリットダムの設置等の治山対策を総合的に行う。

(2) 対策が必要な山地災害危険地区の整備（1,424,275千円）

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策として、治山事業を実施し、土砂災害発生リスクが高い山地災害危険地区の整備を推進する。

(3) 治山施設の機能強化と長寿命化（411,279千円）

近年の集中豪雨による土石流や流木被害に対応するため、治山施設個別施設計画に基づき既存治山施設を維持修繕するとともに、嵩上げや流木捕捉施設の追加等の機能強化対策を推進する。

新 (4) 災害に強い作業道づくり（機能強化支援）（5,000千円）

木材搬出等を予定している既設森林作業道について、路盤や排水処理施設の整備等機能強化を支援し、安全性や耐久性を向上させる。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費 (明細書事業名) ○単独事業 林道開設等事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費 (明細書事業名) ○公共事業 治山事業費 他

所 属	林政部林政課			令和4年度担当所属名
係 名	政策企画係・森林企画係	内線	3019・3023	林政部林政課・森林活用推進課 ・森林経営課
所 属	林政部森林整備課			
係 名	整備係	内線	3194	

～災害に強い循環型の森林づくり～

100年先を見据えた森林づくりの方向性と仕組みづくり

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞3（1）、（3）一部
＜森林整備支援等基金事業＞3（3）一部

1 事業費 4,039,427（前年度 4,052,451）

【財源内訳】

国庫 2,872,705
繰入金 387,522
一般財源 779,200

【主な使途】

補助金 4,024,406
委託料 9,557
工事請負費 1,328

2 背景・事業目的

100年先の望ましい森林の姿を示す森林配置計画が県内全ての民有林で策定されたことから、森林配置区分ごとの施業指針を策定し、計画に沿った森林づくりを促進するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、主伐・再造林などに取り組む。

3 事業概要

(1) 脱炭素社会に貢献する森林づくりへの支援（233,064千円）

主伐・再造林への重点的支援により、森林の若返りや造林未済地の解消等を促進し、脱炭素社会に貢献する森林づくりを進める。

(2) CO₂吸収量が多い早生樹の導入促進（4,793千円）

CO₂吸収量が多い早生樹（コウヨウザン、センダン、ヤナギ類）の施業体系の確立等を図り、導入を促進するため生育状況の分析などの実証試験を実施する。

(3) 木材生産林や針広混交林へ誘導する森林整備基準の策定と、森林配置区分に応じた森林整備への支援（3,801,570千円）〔一部再掲〕

「環境保全林」における人工林の針広混交林化のための施業方法の確立及び「木材生産林」、「観光景観林」、「生活保全林」の施業指針づくりに取り組むとともに、これら4つの森林配置区分それぞれの目的に沿った森林整備等に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (8) 森林研究費 (明細書事業名) ○森林研究所費 重点研究開発推進費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○100年先の森林づくり事業費 100年の森林づくり計画策定事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○公共事業 造林事業費 ○単独事業 造林事業費 ○造林調査費 造林推進調査費 他

所 属	林政部林政課			林政部森林整備課			令和4年度担当所属名
係 名	森林企画係 ・森林計画係	内線	3023 ・3024	整備係	内線	3194	林政部林政課・森林活用推進課 ・森林経営課

～災害に強い循環型の森林づくり～
森林経営管理法に基づく市町村による森林管理の支援
 <森林整備支援等基金事業> 3 (1)、(2)

1 事業費 64,516 (前年度 90,456)
 【財源内訳】 【主な用途】
 繰入金 44,516 委託料 43,725
 一般財源 20,000 補助金 19,500

2 背景・事業目的

令和元年度から運用を開始した森林経営管理制度を担う市町村の取組みを支援するため、地域森林管理支援センターの機能、体制の拡充や、森林情報を提供する新たなシステムの運用等を行う。

3 事業概要

(1) 市町村の林務行政を支援する「地域森林管理支援センター」の機能強化 (29,839 千円)

森林経営管理制度を運用する市町村を総合的に支援するため、支援センターの機能、体制を拡充し、市町村林務担当職員研修等を実施する。

(2) 森林クラウドシステムによる情報共有 (14,677 千円)

市町村が森林管理を効率的かつ効果的に実施できるよう、森林クラウドシステムの運用を開始し、精度の高い森林情報を市町村へ提供する。

(3) 自伐林家が行う森林整備への支援 (20,000 千円)

自伐林家等中小規模森林所有者が行う除伐、間伐及び森林作業道開設等の森林整備に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○100年先の森林づくり事業費 100年の森林づくり計画策定事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○地域森林計画編成費 地域森林計画編成費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○単独事業 造林事業費

所 属	林政部森林整備課			令和4年度担当所属名
係 名	スマート林業推進係・担い手企画係	内線	3252・3197	林政部森林経営課

森林技術者の確保・育成・定着

＜森林整備支援等基金事業＞3（1）、（4）

1 事業費	16,516（前年度 6,526）
	【財源内訳】
	国庫 1,310
	繰入金 13,530
	一般財源 1,676
	【主な用途】
	補助金 13,530
	委託料 660
	報償費 770

2 背景・事業目的

木材需要の急激な変化に対応できる供給体制づくりが課題となる一方で、森林整備を担う人材の確保は厳しい情勢となっている。

このため、「森のジョブステーションぎふ」を核とした就業の斡旋に加え、U I J ターンによる就業促進、造林を担う人材確保を行うとともに、新規就業者の安全を確保し、定着率を高めるため、労働安全対策に取り組む。

3 事業概要

（1）新規就業者への支援（県内への移住支援）（9,750千円）

県内で林業に従事するために県外から移住した者を対象に、移住支援金を給付する。

（2）ICT機器等の操作研修の実施（1,755千円）

ICT機器を扱う技術者の育成と林業の現場へのICTの早期普及を図るため、林業事業体を対象とした研修会を開催する。

（3）労働災害撲滅に向けた協議会の設立、労働災害レスキュー訓練の実施（1,231千円）

関係機関等で構成する林業労働災害の撲滅を図る協議会を設置し、巡回指導や講習会などを行う。また、消防署と連携し怪我の状況に応じた応急処置や搬送方法を学ぶ作業現場における労働災害時のレスキュー訓練を実施する。

新（4）造林保育専門会社等設立への支援（3,780千円）

新設の造林保育専門会社等を対象に、起業支援金の給付と人材育成を図るO J T研修経費を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○ 林業労働者就業対策費 林業就業促進総合対策事業費 他
--

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	資源活用係・販路拡大係・消費対策係・加工流通係	内線	3013・3015

都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大

＜森林整備支援等基金事業＞ 3（2）、（4）
 ＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3（5）

1 事業費 141,563（前年度 122,395）

【財源内訳】

国庫	45,067	補助金	133,755
繰入金	36,963	委託料	7,800
一般財源	59,533		

【主な用途】

2 背景・事業目的

令和3年度に木材利用促進に関する法律が改正されたことにより、脱炭素社会実現に向けて公共建築物だけでなく民間も含めた建築物全体での木造化・木質化や化石燃料の代替としての木材利用の拡大が求められている。

このため、建築物などへの県産材利用や、木質バイオマス利用を拡大し、都市の木造化・脱炭素社会の実現を図る。

3 事業概要

新 (1) 「ぎふ木の国・山の国木材利用促進条例（仮称）」の制定

県民や民間企業の県産材利用に対する理解の醸成を図るため条例を制定し、民間企業等との建築物木材利用促進協定の締結を進めることで、建築物の木造化等を促進する。

新 (2) 非住宅建築物の木造化等に向けた相談窓口の設置と人材の育成

(7,808千円)

「非住宅建築相談センター（仮称）」を設置し、木造化等を計画する民間企業等に技術的なアドバイスや現地指導を行う。また、非住宅建築物の設計を担う建築士等を育成する。

(3) 県産材を活用した住宅の新築・リフォームへの支援 (88,800千円)

構造材や内装材に県産材を一定量以上使用し、木造住宅を新築又はリフォームした建築主に助成する。

(4) 県産材を活用した新工法開発等への支援 (10,000千円)

県産材を活用した新工法、新製品の研究、開発に取り組む事業者に助成する。

(5) 地産地消型の木質バイオマス利用施設の導入支援 (34,955千円)

公共施設や多くの県民が利用する商業・観光施設等における木質資源利用ボイラー、ストーブ等の導入経費を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
 (明細書事業名) ○木材利用推進対策費
 木の香る環境づくりぎふ推進費 他

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	販路拡大係・加工流通係	内線	3015・3013

**～DXの推進による林業・木材産業改革～
需要に合わせ柔軟かつ迅速に対応する
木材サプライチェーンの構築**

1 事業費	845,500 (前年度 215,500)
	【財源内訳】 【主な使途】
	国庫 841,500 補助金 845,000
	一般財源 4,000

2 背景・事業目的

ウッドショック等により輸入材から国産材への転換が進む中、拡大した需要に応えるため県産材の安定供給が求められている。

このため、木材生産から加工流通過程のデジタル化や、その情報を基に需給調整を行う体制の構築、品質の確かな製材品の増産を支援し、木材需要の変化に迅速に対応する木材サプライチェーンの構築を図る。

3 事業概要

(1) 工務店等のVR技術を活用した販路拡大等への支援 (10,000 千円)

3月補正

デジタル技術を活用しニーズに即した販路拡大体制の構築を行う事業者や、VR技術等を活用した住宅展示場の構築など営業力強化に取り組む工務店等に対し助成する。

新 (2) 木材事業者等のデジタル技術による業務改善等への支援 (8,500 千円)

3月補正含む

木材生産から加工流通過程の効率化を図るため、生産工程管理、在庫管理、需給情報、配送システム等のデジタル化に取り組む事業者を支援する。また、業務改善等を促進するため、研修会や専門家の派遣を実施する。

(3) 川上、川中、川下が連携した組織が行う木材サプライチェーン構築への支援 (3,000 千円)

住宅の建築情報と原木や木材製品の生産・在庫情報を一元管理し、適正価格での原木調達や木材の需給調整を円滑に行う体制を構築する団体に対し助成する。

(4) 輸入材から県産材への切り替えのために必要なJAS規格製品生産拡大への支援 (824,000 千円)

県産材の高品質化や輸入材の代替となる品質、性能が証明された木材製品の安定供給体制を強化するため、木材加工施設等の整備に対し助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○林業・木材産業構造改革事業費 林業・木材産業構造改革事業費 他

所 属	林政部森林整備課			令和4年度担当所属名
係 名	林道係・スマート林業推進係 ・担い手企画係	内線	3192・3252 ・3197	林政部森林経営課

**～DXの推進による林業・木材産業改革～
木材の安定供給と森林所有者への利益還元**

1 事業費 1,762,649 (前年度 1,777,984)

【財源内訳】

国庫 877,555
 県債 550,400
 負担金 11,806
 一般財源 322,888

【主な用途】

工事請負費 1,032,139
 委託料 117,919
 補助金 602,191
 備品購入費 7,990

2 背景・事業目的

木材需要の増加が見込まれる中、安定的かつ効率的に木材を生産し、森林所有者への利益還元を進めるため、ICT化と機械化による林業事業体の生産性向上と、木材の安定供給体制の強化を図る。

3 事業概要

新 (1) 森林内の通信環境向上の推進 (7,800 千円)

携帯電話やインターネットの圏外でも通信可能なLPWA (※) 通信機器を県農林事務所へ配備する。

(2) 高性能林業機械の導入・レンタル支援 (36,177 千円)

林業事業体が高性能林業機械を導入、レンタルするための経費を助成する。

(3) 生産性向上に向けたICT機器導入支援 (7,000 千円)

効率化と省力化、安全性向上を図るICT機器等を活用する林業事業体に対し、導入、レンタル経費を助成する。

(4) 林道等路網整備の推進 (1,706,172 千円)

市町村が行う林道の整備に対して助成するとともに、基幹的な林道及び林業専用道を県が代行して整備する。

(5) 架線集材技術の研修・普及 (5,500 千円)

林業架線作業主任者養成に向けた講習や油圧式集材機の操作研修等を実施する。

※LPWA (Low Power Wide Area) とは、一度に送信できるデータ容量は小さいが、消費電力が少なく、長距離通信が可能な無線技術

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費 (明細書事業名) ○公共事業 林道事業費 他
--

所 属	林政部林政課			林政部恵みの森づくり推進課			令和4年度担当所属名
係 名	森林企画係	内線	3023	木育推進係	内線	3031	林政部森林活用推進課 ・森林保全課
所 属	林政部治山課						
係 名	治山係・水源林保全係			内線	3166・3165		

**～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～
新たな雇用と収入を生み出す森林サービス産業の育成**

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3（1）、（2）一部、（3）、（4）一部

1 事業費	53,400（前年度 9,200）
	【財源内訳】
	国庫 6,200
	県債 14,800
	繰入金 30,700
一般財源 1,700	
	【主な使途】
	委託料 10,156
	補助金 37,500

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響や健康志向の高まり等から自然を生かした体験活動等に注目が集まる中、山村地域の活性化のため、森林空間を活用した森林サービス産業を育成する。また、脱炭素社会の実現に向け、森林吸収源対策の新たな仕組みづくりの検討等を行う。

3 事業概要

新（1）森林空間の活用を促進する「森林サービス産業推進協議会（仮称）」の設立（3,700千円）

森林サービス産業に取り組む事業者を増やすため、先進事例の紹介や専門家によるセミナーを開催するとともに、推進母体として企業、団体、市町村等で構成する協議会を設立する。

（2）森林空間を活用した施設整備への支援（36,500千円）

森林の有する保健文化機能の維持増進や生活環境保全林の安全性、利便性向上のため、市町村に対して施設の設置や改修経費を支援する。

新（3）森林吸収源対策の岐阜県モデル構築に向けた調査・研究（6,897千円）

森林のCO₂吸収量の評価手法、オフセットクレジットにより得られる収益を森林整備に充てる仕組みを調査、研究する。

新（4）J-クレジット（※）の普及・啓発、県営林におけるJ-クレジットの取得（6,303千円）

J-クレジットの認証取得に関する普及、啓発を実施するとともに、県営林においてJ-クレジットの認証取得を行う。

※J-クレジット制度とは、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO₂の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂の吸収量をクレジットとして国が認証する制度

（款）6 農林水産業費（項）5 林業費（目）(2) 林業振興費 （明細書事業名）○緑化推進費 緑化推進費 ○振興諸費 振興諸費 他

所 属	林政部恵みの森づくり推進課		令和4年度担当所属名
係 名	木育推進係	内線 3031	林政部森林活用推進課

～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～
**ぎふ木育30年ビジョンの実現に向けた
「ぎふ木育」の新たな展開**

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞3（1）一部、（2）一部、（3）
＜森林整備支援等基金事業＞3（1）一部、（2）一部

1 事業費 124,266（前年度 102,065）

【財源内訳】

繰入金 124,266

【主な使途】

委託料 76,118

補助金 25,750

2 背景・事業目的

森林・林業に対する県民の意識を醸成するため、木育の総合拠点「ぎふ木遊館」と森林教育の総合拠点「森林総合教育センター(morinos)」を核として、あらゆる世代の県民に対し、森や木に親しみ、森とのつながりや森林文化の豊かさを段階的、継続的に学ぶ機会を提供する。

3 事業概要

(1) 「ぎふ木遊館」と「morinos」を拠点とした「ぎふ木育」の全県展開 (85,068千円)

「ぎふ木遊館」では、木のおもちゃでの遊びや木に親しむ体験等、「morinos」では森に親しむ体験等を多くの方に提供するため、魅力的で多様なプログラムを開発、実施する。

また、各地の「ぎふ木育ひろば」で木育プログラムを行う「移動型ぎふ木遊館」や、学校等に出向いて森に親しむ体験活動を行う「森の出番プロジェクト」を実施する。

さらに、地域拠点施設の整備に向け調査を実施し、構想を策定する。

(2) 「ぎふ木育」の指導者育成 (4,575千円)

「ぎふ木遊館」や「morinos」において、森や木に親しむ体験に係る指導者の養成とスキルアップに向けた研修を実施するほか、県内各地で指導者養成研修を実施する。

また、保育・幼児教育等の学科を有する大学と連携し、保育士等を目指す学生に対して、「ぎふ木育」に関する講座を開催する。

(3) 地域で活躍する団体・指導者等との連携促進 (34,623千円)

各地で自然体験活動等を実施している団体・指導者等との連携を強化するため、交流会を開催するほか、幼稚園・保育園や小中高等学校、市町村等が行う、森や木に親しむ体験・学習活動を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○緑化推進費 緑化推進費

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	資源活用係	内線	3013

きのこなどの特用林産物の振興

1 事業費 12,740 (前年度 15,455)

【財源内訳】	【主な使途】
国庫 1,862	補助金 11,940
一般財源 10,878	委託料 670

2 背景・事業目的

近年、原木等のきのこ生産資材の不足や価格高騰により、きのこ生産資材の需給バランスが崩れつつある。県内のきのこ生産者数も減少傾向にあるため、きのこの生産量は減少している。また、消費量も伸び悩んでいる。

このため、きのこ生産資材の安定供給、新規生産者の確保、安全・安心で高品質なきのこ類の生産、大都市圏や海外へ向けた販路拡大の支援を行う。

3 事業概要

(1) きのこ生産資材の安定供給に向けた支援 (1,440 千円)

価格が高騰しているきのこ生産資材購入の負担を軽減するため、生産者団体の生産資材購入費用に対し助成する。

(2) きのこ生産の新規参入者への経営支援 (2,000 千円)

原木きのこ生産者の新規参入を促進するため、生産開始直後の経営安定化のための給付金を支給する。

(3) 「ぎふ清流GAP」等の取得や実践に必要な施設整備への支援 (5,000 千円)

消費者に対し安全性をPRするため、きのこ生産者によるGAP等の認証取得に必要な施設整備に対し助成する。

(4) ビジネスマッチングの実施など都市部や海外に向けたきのこの販路拡大への支援 (4,300 千円)

きのこの新たな販路を開拓するため、国内や海外での販路開拓の取組みに対する支援や、きのこの生産・流通事業者と飲食店やホテル等の需要者によるビジネスマッチングを実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○林業・木材産業構造改革事業費 林業・木材産業構造改革事業費 ○特用林産振興推進費 特用林産需給安定対策推進費
--

所 属	林政部恵みの森づくり推進課			令和4年度担当所属名
係 名	恵みの森づくり係	内線	3028	林政部森林活用推進課 ・環境生活部環境生活政策課
所 属	環境生活部環境企画課			
係 名	環境企画係	内線	2696	

「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した自然環境の保全・再生 <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費 1,207,106 (前年度 1,209,963)

【財源内訳】	【主な用途】
繰入金 1,207,106	補助金 974,763
	委託料 123,182
	工事請負費 30,000

2 背景・事業目的

管理不足の森林の増加、外来生物の繁殖、水環境の悪化などにより、森林や河川の持つ公益的機能の低下が懸念されている。

そのため、「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用し、自然環境の保全・再生に向けた取組みを行う。

3 事業概要

(1) 森林部門 (852,913 千円) [一部再掲]

奥地水源林の間伐、危険な樹木の除去、造林未済地等での早生樹の植栽等の森林整備を支援する。また、自然環境保全のための人づくりや仕組みづくりを推進するため、啓発効果の高い公共施設等の木造化・内装木質化に対する支援や、森や木、川に関する環境教育等「ぎふ木育」の推進等に取り組む。

(2) 環境部門 (320,693 千円)

鳥獣被害対策として、ニホンジカやカワウ等の捕獲を支援するとともに、岐阜大学と共同で被害対策を推進する。また、自然生態系の保全のための河川清掃や魚道の改修等を行うほか、「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりとして、環境問題について体験・交流することにより行動変容につなげる環境学習プログラム等を実施する。

(3) 共通部門 (33,500 千円)

地域のニーズに沿った自然環境保全活動を促進するため、地域団体が実施する自然環境保全の取組みを支援する。また、外部有識者等で構成する第三者機関の設置等により、基金事業の透明性を確保する。

(款) 6 農林水産費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
 (明細書事業名) ○単独事業 造林事業費 他